

全国市議会旬報

第2091・2号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 8月5日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

第216回
理事

10月に消費税率10%実施 ゴルフ場利用税の堅持

全国市議会議長会（会長 野尻哲雄大分市議長）は、7月25日、全国都市会館で、本会顧問である二之湯智参議院議員出席の下、第216回理事会を開催した。

野尻会長は冒頭の挨拶で「令和2年度税制改正に向けて、消費税率10%への引き上げを10月に確実にを行うことによる地方税収の安定的な確保を求めるとともに、「市町村の貴重な税財源であるゴルフ場利用税について



開会挨拶をする野尻会長

は、引き続き、現行制度の堅持を強く求める必要がある」と強調した。

また、多様な人材の市議会への参画を促す取り組みでは、「サラリーマンが立候補しやすい労働法制の見直しや厚生年金への地方議会議員の加入、地方議会の権能強化を求めるとし、「各市議会における主体的な議会改革を進め、若者や女性、サラリーマンなど多様な人材の参画を促し、議会の活性化に積極的に取り組むことが必要である」と協力を求めた。

会議では、各委員会の今年度の活動方針のほか、「都市問題に関する特別委員会（仮称）」の運営、本会事務局組織の一部を改める事務局規程の一部改正案等について協議された。（2面に関連記事）

第95回定期総会で採択された「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」の中で「厚生年金制度への地方議会議員の加入実現が盛り込まれた。

地方議員の厚生年金への加入は、首長や地方自治体職員と同様に、一般の会社員と同じ厚生年金に加入できるようにするもの。

厚生年金への加入でパンフレット作成

加入が実現すれば、サラリーマンが議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、老後の生活や家族に資することが期待できるとしている。

本会ではこのほど、厚生年金への加入が旧議員年金制度の復活であるといった誤解を生じることがないように、実現を求める制度の趣旨や内容を二冊のパンフレットにまとめた。

近く、全市区議会議員に配布する。

議長提出決議 関係国会議員に要望



岸田政調会長に要望書を手交する野尻会長ほか副会長

野尻哲雄会長をはじめ、副会長は26日、岸田文雄自民党政調会長、加藤勝信自民党総務会長、萩生田光一自民党幹事長代行、鈴木淳司総務副大臣などに面談し、第95回定期総会で議決された「多様な人材の市議会への参画促進」、「東日本大震災からの復旧・復興」などの決議を要望した。（2面に写真）

【要望参加者】
▽野尻哲雄会長（大分市議会議長）
▽菅波健副会長（いわき市議会議長）
▽渡辺進二郎副会長（調布市議会議長）
▽峯満寿人副会長（河内長野市議会議長）
▽佐藤正洋副会長（長崎市議会議長）

都市問題に関する特別委員会

本会には、都市が抱える諸問題について調査研究する都市行政問題研究会が設置されている。しかし、近年、共通テーマの設定が難しくなり、そのあり方を問う声も強くなっていった(「解説」参照)。

【解説】都市行政問題研究会

本研究会(昭和52年2月旧都市行政懇談会を改組)は、都市問題についての調査研究及び資料・情報交換等により市政の発展を図ることを目的とし、人口25万人以上の市議会議長をもって組織されている。現在74市が加盟、その前身となる都市行政懇談会の設立から62年の歴史を有する。

近年、人口規模や産業構造の多様化に伴い、共通に関心が持てるテーマ設定が困難となってきたことから、毎年のように退会が相次ぐ状況にあった。

加盟市からは研究会の抜本的な見直しを求める声が高まり、同研究会では、組織の発展的解消を図ることとし、全国市議会議長会の一組織として、毎年度異なる都市問題をテーマにした「都市問題に関する特別委員会」を設ける方向で議論を深めてきた。

その方向性については、令和元年6月に開催の第15回定期総会等で了承された。

このため、同研究会を発展解消し、個別テーマを別個に設けて約1年間、議論する「都市問題に関する特別委員会(仮称)」事務局「調査広報部」の

調査広報部から企画議事部へ

の設置を検討、今理事会でその基本的な枠組み案について了承が得られた。特別委員会設置には本会会則で評議員会議決が必要とされているため、11月の評議員会に枠組み案を諮る。来年度以降のテーマとして「自治会・町内会の縮小・解散」などが挙げられている。

名称を改め、「企画議事部」としてスタートする。同部では、市議会運営に係る調査、助言、機関紙「全国市議会旬報」の発行などこれまでの業務の充実を図るとともに、新たに「2040未来ビジョンセミナー」の企画・開催、都市問題の調査研究等を行い、議員・事務局職員研修、要望活動の調整など諸機能の強化を図る。

また、各市議会の議会運営などに係る法制的な助言は、本会業務の重要な柱の一つであり、地方分権の進展と地方議会の権能の拡充などに伴い、市議会運営等に係る照会が増加しているため、部名に「議事」を盛り込んだ。

役員選任

副会長の河内長野市において議長交代があり、副会長に欠員を生じていた。後任の副会長には、6月26日に同市議会議長に選出された峯満寿人氏が選任された。



副会長(河内長野市) 峯満 寿人

大に寄与するための諸活動を行い、次の世代へ継承・発展させることを目的とする。松村議長は「その地域と伝統が形となって表れる伝統工芸品を振興することはまさに地方創生につながるものと考えている」と述べ、理解と協力を求めた。なお、当日は、高原剛・総務省自治行政局長が「地方行政の諸課題」と題し講演した。



加藤自由民主党総務会長(右から3人目)



萩生田自由民主党幹事長代行(右から3人目)



鈴木総務副大臣(左から3人目)

各委員会

令和元年度活動方針

(概要)

地方行政委員会

多様な人材の市議会への参画を促す取組については、地方分権が進展し、

市議会の役割と責任が増す中、社会経済の急速な構造変化を背景に、市議

会に対して多様化する民意の市政への反映と集約が期待されている。若者

や女性、サラリーマンなど多様な人材の市議会への参画を促し、議会を活性化する

ことは、多くの市議会の喫緊の課題。これら諸課題に積極的に取

り組むことが、地方議会議員のなり手不足克服にもつながると考える。



川上幸弘地方行政委員長 (出雲市)

6月11日に開催の第95回定期総会で「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」が決定された。

地方行政委員会として、この決議の実現に向けて、強く要望していく。

6月28日には、総務省において「地方議会・議員のあり方に関する研究会」が設置された。本会

より地方行政委員長の川上出雲市議会議長と指定都市協議会会長の安達神戸市会議長が構成員とな

っており、今後多様な人材が地方議会に参画しやすくなるための方策について、幅広く議論していく。

地方分権改革の推進については、今後も地方からの提案事項の実現をはじめ、更なる義務付け・

枠付けの見直しや地方への権限移譲等を引き続き強く要望していく。

厚生年金への地方議会議員の加入については、法案の早期成立を期して、粘り強く要望していく。

地方財政委員会

このほか、地方創生の推進、過疎対策、消防・防災対策などについても、強く要望していく。

今日の地方自治体においては、人口減少、少子

・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策、

地方創生の推進など、行政課題が山積し、財政需要は増加の一途にあること

から、地方財政対策として、地方一般財源総額の充実確保を求め、その

財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを引き続き求めていく。

令和2年度税制改正に向けては、まずは、消費

税率10%への引上げを十月に確実にを行うことで、地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を強く求めていく。



江上隆行地方財政委員長 (福津市)

限の延長を求めていく。このほか、地方公営企業、国庫負担金、多様な人材の市議会への参画促進に向けての財政措置についても求めていく。

7月18日に開催の委員会で、これらの事項等を盛り込む要望書とあわせ「東日本大震災に関する要望書」を決定、関係方面に要望活動を行った。

社会文教委員会

社会文教委員会は、医療や介護、社会福祉、教育など市民生活に関わりの深い分野を所管している。

医療保険制度については、将来にわたり安定的で持続可能なものとなるよう抜本的な改革が必要である。そのような中、

国民健康保険制度については、昨年度から都道府県が財政運営の責任主体となるなど財政基盤の強化が図られたところであり、今後とも都道府県と市町村との適切な役割分担のもと、安定的な運営が可能となるよう、十分な財政支援措置等を求めていく。

地域医療施策については、深刻な医師不足や偏在などにより、地域における医療の確保が困難な状況にあることから、今後とも住民が安心して必要な医療を受けられるよう、医師確保対策をはじめ救急医療の充実確保、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置等について、引き続き要望していく。



板橋恵一社会文教委員長 (多賀城市)

介護保険制度については、介護従事者の処遇改善による人材確保や働きやすい環境づくりなどにより、サービスの提供が

【4面へ続く】

【3面から続く】

円滑に実施できるように、必要な支援を求めていく。少子化対策については、今年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に当たり、保育の質の確保や待機児童の解消について求めるほか、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策等を推進するよう求めていく。

文教施策については、教職員の人材確保と働き方改革のほか、少人数教育の推進、いじめ防止対策などを求めていく。

このほか、社会福祉、保健衛生、環境保全等に係る施策につきましても積極的に要望していく。

また、現在、政府が進めている社会保障改革の動向について注視するとともに、地方の意見が反映されるよう、適切に対応していく。

7月17日に開催の委員会では、これらの事項等を盛り込む要望書とあわ

産業経済委員会

「東日本大震災に関する要望書」を決定、関係方面に要望活動を行った。

産業経済委員会は、農林水産業や中小企業の振興、食の安全対策、資源・エネルギー対策など、国民生活に欠かすことのできない重要な各分野を所管している。

農林水産業については、従事者の高齢化が進むとともに、担い手が不足していることから、生産活動が低下し、耕作放棄地の増加や森林・漁場の荒廃などが進行している。

農林水産業の振興は、国民への食料供給や、国土・自然環境の保全などに不可欠であるため、その持続的かつ健全な発展



佐藤 洋 産業経済委員長 (桶川市)

このほか、食の安全及び消費者の信頼確保対策では、輸入食材等の監視や検査体制の強化による安全確保対策などについて、また、資源・エネルギー対策では、原子力発

建設運輸委員会

電の安全対策、再生可能エネルギーの研究・開発などについて、引き続き要望していく。

建設運輸委員会は、自然災害対策をはじめ、各種交通基盤、都市基盤の整備など、地域の社会資本整備に関する分野を所管している。

近年、我が国では、大規模地震や豪雨災害による被害を防止、軽減するためさまざまな対策を講じているが、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念されるなど、防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

こうした自然災害に関し、防災・減災対策の充



大矢根秀明 建設運輸委員長 (川西市)

各種交通基盤の整備については、高規格幹線道路網の早期完成をはじめとした道路整備の促進、新幹線整備の促進、地域公共交通に対する支援策の強化などについて要望

実強化として、国土強靱化基本法などの災害関連の法律に基づく施策の着実な推進や、気象観測・監視体制の強化などについて要望していく。

特に、九州南部では、6月下旬からの総降雨量が1000ミリを超える記録的な大雨となっていることから、水害の頻発、激甚化を踏まえ、住民の命を守るための治山、治水対策を強力に要望していく。

さらに、都市基盤の整備については、今後、加速度的に進行する人口減少を踏まえた社会インフラの着実な整備や老朽化対策などについて要望し、また、下水道の整備については、施設の改築に係る国庫補助の継続などについて要望していく。

このほか観光立国の推進については、訪日外国人の増加に向けた各種施策の充実強化などを要望していく。

8月5日現在の市区数	
指定都市	20市
中核市	58市
施行時特例市	27市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

訃報

茂木隆氏(大仙市議会議員) 7月15日逝去、69歳。葬儀は7月21日、市内で行われた。喪主は次男の賢司さん。

第95回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

議決事項	委員会付託				
	地方行政	地方財政	社会文教	産業経済	建設運輸
【部会提出議決事項】					
1 東日本大震災からの早期復旧・復興について	○	○	○	○	○
2 原子力発電所事故災害への対応について	○	○	○	○	○
3 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興について	○	○	○	○	○
4 地域防災力の中核となる消防団の充実強化について	○				
5 北方領土問題の早期解決等について	○				
6 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について	○				
7 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長について		○			
8 独立行政法人国立病院機構の機能強化及び充実について			○		
9 居宅介護支援事業所の管理者の要件に係る経過措置期間の延長について			○		
10 認知症施策の推進を求める要望について			○		
11 保育人材確保のための保育士の処遇改善と保育所の居室面積基準の弾力的運用の適用拡大について			○		
12 幼児教育・保育の無償化に伴う人材確保等について			○		
13 発達障害が疑われる(グレーゾーン)の子どもへの支援の拡充について			○		
14 小学校外国語教育の整備及び充実のための講師配置について			○		
15 学校ICT環境整備に係る財政支援について			○		
16 小・中学校へのエアコン設置に伴う財政支援の拡充について			○		
17 水道事業に対する財政支援の採択基準等の撤廃及び緩和について			○		
18 有害鳥獣対策の充実強化について				○	
19 防災重点ため池改修に係る財政支援について				○	
20 未利用国有地の地域限定雪堆積場としての活用について					○
21 道路交通網の整備促進について					○
22 高規格幹線道路を含む広域道路ネットワークの整備促進について					○
23 広域道路交通ビジョンの推進について					○
24 地域公共交通ネットワークへの支援について					○
25 九州における高速交通網等の整備促進について					○
26 北陸新幹線の早期完成について					○
27 山陰への新幹線整備について					○
【会長提出議決事項】					
1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議	○	○			
2 地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議	○	○	○	○	○
3 地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議	○	○	○	○	○
4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○

委員会がスタート 「地方創生・分権」「東日本」で共通決議

第95回定期総会後の委員会審議が7月17日の「社会文教」を手始めにスタートした。8月上旬までに各委員会が順次開かれる。

各委員会では①前年度委員会からの申し送り事項②定期総会議決事項の

このうち、「③要望書」では、総会で採択された会長提出の「地方創生・

委員付託事項(左掲)③所管事項をめぐる諸情勢等を勘案した「要望書」、「東日本大震災に関する「要望書」」を決定する運び。

また「東日本大震災に関する要望書」についても、総会で採択された会長提出の決議とともに、

東北部会が提出した①東日本大震災からの早期復旧・復興について②原子力発電所事故災害への対応について③の2決議を各委員会で採択する。

(要望書、総会議決事項は本会HPに掲載)。

①東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(会長提出、2088号

14面参照)②東日本大震災からの早期復旧・復興(①復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等②被災者の生活再建支援等③地域産業の復旧・復興に対する支援④公共施設等の復旧・再整備⑤被災者に対する社会保障等⑥医療機関に対する支援等⑦今後の防災対策等⑧復興庁後継組織の設置)

等⑧復興庁後継組織の設置

(東北部会提出)③原子力発電所事故災害への対応(①放射性物質対策事業の推進②原子力損害賠償の適正な実施及び迅速化③原子力災害にかかわる各種施策に対する支援④東京電力福島第一原子力発電所からのトリチウム水海洋放出⑤原子力災害にかかわる中

長期的な対応)(東北部会提出)

国庫負担金減額の全廃を 子ども医療費助成で要望

第165回社会文教委員会

第165回社会文教委員会（委員長＝板橋恵一（多賀城市議長））が7月17日、全国都市会館で開かれた。子ども医療費を助成する市町村に対する国庫負担金減額措置の全廃を求めるなど、社会文教施策に関する国に対する要望を決定。その後、厚生労働省に要望書を提出した。

この日の同委員会で冒頭、板橋委員長は国民健康保険制度、地域医療施策、介護保険制度、少子化対策などで現在抱える課題を例示し、「これら諸課題の解決に向けた要望書のほか、今後の運営等について協議をお願いしたい」と挨拶した。



板橋委員長
(多賀城市)

この後、第95回総会での同委員会付託事項を確認するとともに、地方創生・地方分権改革の推進

など計11分野からなる国への要望をとりまとめた。要望の中で医療保険制度について「国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、その運用改善や財政措置などの対策も求められている」と指摘、子ども医療費の助成など地方単独事業を展開する市町村に対し、国が国民健康保険の国庫負担金減額調整を実施していることに対し、「全面的に廃止するなど、財政支援の充実を図る」よう求めた。

また、介護保険制度については「市町村における事業実施の状況を踏まえた制度設計が不可欠」とし、具体例として居宅介護支援事業所の管理者要件について言及。居宅介護支援事業所の同要件が「主任介護支援専門員」に変更され、3年間の経過措置が設けられていることについて、2021年3月末で期限を迎える経過措置が短すぎるとして、最低でも「6年以上」に延ばすよう求めた。

社会文教委員会で厚生年金加入問題を要望として取り上げたのは今回が初めて。

同委員会ではこのほか、昨年にはなかった新たな要望も盛り込んだ。国民健康保険制度について「持続可能な社会保障制度の確立を図るため、更なる公費拡充の検討を含め、引き続き地方と協議し、必要な見直しを行うこと」を要望、地域医療については、独立行政法人国立病院機構の各病院について、「安易な統廃合等を行うことはせず、地域の実情にあった改革」を実施するよう求め、災害拠点病院や災害医療支援病院としての機能強化・充実の必要性も訴えた。

病院統廃合にクギ

「認知症サポーターの活用等による支援体制の構築」「ビッグデータの活用を通しての認知症施策の推進」などを要望。文教施策では、ALT（外国語指導助手）または外国語専任講師の1校1人配置が可能となるような財政措置を要望事項として挙げた。



説明する朝川参事官
(厚生労働省)

児童虐待防止対策では「児童相談所や市町村の体制整備に対する財政措置、専門的人材の確保・育成に対する支援の充実」を要望事項に挙げた。認知症対策については

同委員会では併せて「東日本大震災に関する要望書」についても決定した。要望決議に先立ち、厚生労働省の朝川知昭参事官が「社会保障をめぐる最近の動向について」、文部科学省の浅野敦行初等中等教育企画課長が「初等中等教育施策の動向について」との演題で、それぞれ行政が抱える課

題などについて説明した。会議終了後、板橋委員長、高井厚副委員長（美濃加茂市議長）、永野裕夫副委員長（土佐清水市議長）が厚生労働省を訪れ、鈴木康裕医務技監に要望書を手渡した。席上、板橋委員長は「要望事項が多岐にわたっているので3点に絞ってお願ひ申し上げたい」と述べ、①国庫負担減額調整措置の全廃（国民健康保険制度）②管理者要件見直しに伴う経過措置の延長（介護保険制度）③地方議員のなり手不足問題への取り組み一での国の対応を要望した。



鈴木医務技監(右から2人目)に要望

ゴルフ場利用税を堅持

第149回地方財政委員会

地方財政委員会（委員

あった。

長江上隆行福津市議会議長）は7月18日、第149回委員会を開催した。ゴルフ場利用税の堅持など令和2年度地方税財政対策に関する要望書と東日本大震災に関する要望書を決定。委員会のもと、正副委員長が総務省に要望活動を行った。



挨拶する江上委員長

冒頭、江上委員長が「地方交付税等の一般財源総額の確保や、地方税制の拡充強化、税収が安定的な地方税体系の構築を強く求めていく」と挨拶。オブザーバーで出席した清水宣郎副会長（松山市議会議長）からも挨拶が



地方財政委員会の様子

講師説明で、池田達雄総務省自治税務局企画課長は、市町村の貴重な財源であるゴルフ場利用税の堅持へ危機感を持って同省、市町村が一体となった取り組みを展開するよう訴えた。「ゴルフはオリンピックの正式競技になっており、自民党文部科学部会から廃止要望が出ています。ゴルフ場のアクセス道路整備などの財政需要に負担してもら

堅持だと（自民党税制調査会で議論され）、何とか維持されているが、来年は東京五輪が開催される。オリンピックまでに廃止したいというのがスポーツ団体の希望で、今年の税制調査会で相当廃止論議が巻き起こってくる可能性がある。夏場に国会議員が地元に戻ってくるときに、大事な税だと言っていたいただきたい」と述べた。

関係方面に訴えていくことが重要」と話した。要望活動は、石田真敏総務大臣らあての要望書を提出したほか、内藤尚志自治財政局長、開出英之自治税務局長には直接、手渡した。

◆◆◆

令和2年度地方税財政対策に関する要望の主な内容は次の通り。

【地方財政対策】▽地方税・

地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。臨時財政対策債は、発行を縮小すること▽令和2年度までの市町村役場機能緊急保全事業（実施設計着手で3年度以降も同様の地方財政措置を行う経過措置が設けられた）を含む公共施設等適正管理推進事業は3年度



開出総務省自治税務局長(右から2人目)



内藤総務省自治財政局長(右から2人目)

までだが、各市で施設の維持管理、更新等が本格化する中で、十分な財源を確保し、事業期間を延長すること▽小規模市議会の議員報酬は低水準で、兼業しなければ生活困難に陥りかねず、議員の維持が可能な水準まで議員

おける地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源の全額を地方財政計画に歳出として計上するなど、実効性ある措置とすること

【税制改正等】▽地方税制の拡充強化に努めること。税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること▽ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村特有の行政需要に対応するとともに、特に過疎地域や中山間地域の財政力の脆弱な市町村にとって貴重な財源で、現行制度を堅持すること▽消費税率10%への引上げは10月に確実にを行うこと。引き上げで、自動車税・軽自動車税の環境性能割は1年間、臨時的軽減がされるが、期間の延長は断じて行わないこと▽森林環境譲与税は、市町村の使途状況、林業需要等を勘案し、必要に応じ譲与基準など所要の見直しを行うこと

安達氏「財源確保、改革実現に全力」

第18回国と地方の協議特別委

6月総会後、初となる「国と地方の協議の場等に関する特別委員会」(第18回)が7月25日、全国都市会館で開かれた。新たな委員長に安達和彦神戸市会議長を選任するとともに当面の活動方針などを申し合わせた。

同特別委では野尻哲雄本委会長(大分市議会議

長)が冒頭挨拶で、地方自治体が抱える課題について「地方税源の充実と地方一般財源総額の確保が必要。また、防災・減災対策の充実強化、地方議会への多様な人材の確保等、課題が山積みしている」などと説明し、こうした状況を踏まえた今後の対応について協議を

求めた。

この後の正副委員長選任で、委員長人事に加え、副委員長に菅波健いわき市議会議長、奥山孝二郎



安達和彦委員長 (神戸市)

小田原市議会議長、松田和己延岡市議会議長を選出。安達新委員長は挨拶で「地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実



野尻哲雄会長 (大分市)

確保、地方創生、地方分権改革の実現に向け、全力で取り組む」と述べた。協議の中では野尻会長が「国と地方の協議の場」



講演する加藤博和名古屋大学大学院教授

での本会の活動状況を報告(左掲)。地方創生関係で経済的自立圏について「連坦する一定区域の設定を政府が押し付けることには反対することを申し添えた」と述べた。

また「第32次地方制度調査会」の総会や専門小委員会でも同様の主張をしたことを強調した。

質疑の中では江上隆行福津市議会議長から臨時財政対策債が累増していることに強い危惧の表明があった。

同特別委は11月28日に第19回会合を開催、来年度予算編成に向けての対応を協議する。

この日はまた、講師に招いた加藤博和名古屋大学大学院環境学研究所附属持続的共発展教育研究センター教授が「平常時でも災害時でも頼りになる公共交通網を地域自らつくり出すために」との演題で講演した。

「国と地方の協議の場」での山田会長(当時)発言要旨

平成30年度第3回(平成30年12月17日、協議事項「平成31年度予算編成及び地方財政対策について」)

【車体課税】

- 1、環境性能割の1年間限りの臨時的減税は期限通り、確実に廃止を
- 1、車体課税は最終的な結論を得たと理解。自動車関係諸税を検討する場合は、地方の意見を十分聴き、地方税源の減少を来さないよう慎重な進め方を

【社会保障と税】

- 1、来年10月予定の消費税率引き上げは確実に実行を。社会保障と税のあり方について改めて議論を始めることが必要
- 1、急増する医療・介護需要に対応し、安定的で偏在性の小さい税体系をつくる必要。地方消費税拡充の検討も
- 1、法人関係税の偏在是正のため法人住民税(法人税割)の分割基準見直しの検討を

【開催時期】

- 1、「協議の場」開催は、税制改正、地財議論に反映できるように11月下旬~12月初めに

令和元年度第1回(令和元年6月6日、協議事項「骨太の方針」の策定等について)

【地方創生】

- 1、団塊ジュニア世代への支援を含め、若い世代の労働・経済環境の改善に真正面から取り組むべき
- 1、政令市、中核市を拠点に周辺地域から形成される経済的自立圏をつくることには相応の意義。そのために①交通ネットワークの形成をはじめ社会基盤の整備②魅力あるまちづくりに必要な土地利用への本格的な取り組み一が必要。次期まち・ひと・しごと総合戦略にはこの2つの明確な位置付けを
- 1、連坦する一定区域の設定押し付けには反対

【働き方改革】

- 1、成長戦略の一環として進める副業・兼業推進は、地方議員への立候補、議員活動も含めて検討を

【税制】

- 1、消費税率10%への確実な引き上げとゴルフ場利用税の堅持を

【マイナンバーカード】

- 1、必要性・利便性で丁寧な説明が大切。市町村協力には必要な地方財政支援を

【地方分権】

- 1、必要な場合には提案募集方式に限らず、分権改革議論の再開を

赤穂浪士の墓もある「公園都市」 北海道砂川市



街を行進する義士〔写真提供=砂川市〕

赤穂浪士47士の墓がある市。本会北海道会長市、砂川市の特徴のひとつがこれだ。47士の墓所と言えば一般には東京・高輪の泉岳寺を思い浮かべないが、実は同市にある北泉岳寺にも。初代、2代目の住職が寺名変更と義士墓建立を本家に陳情し続け、ついに認められたのが昭和28年。今では毎年12月14日の討ち入りの日に北海道義士祭を開催、義士に扮した47人が市内を練り歩

く。北の大地だけにこの時期は白銀の世界。義士が雪道で歩を進める時代劇おなじみのシーンをこの地で眺めることができる。アメニティ・タウン
札幌市と旭川市のほぼ中間に位置する砂川市。石狩川とその支流空知川の合流地点南部にある。市名はその川の特徴、アイヌ語の「オタ(砂)・ウン(多い)・ナイ(川)」からつけられたという。昭和49年に緑化都市宣言し、同59年に環境庁(当時)から道内初のアメニティ・タウン(快適環境都市)の指定を受けた。市では以降、「公園の中に都市がある美しいまちづくり」を推進している。「公園都市」は市民自慢のキーワードだ。



果実入りアイスクリーム
〔写真提供=砂川市〕

砂川市は、サクラ、ラベンダー、ひまわり、市の木ナナカマドなど、さまざまな花や実が季節を彩る街です。

水島議長の話

内陸ながらウォータースポーツができるほか、日本自動車連盟(JAF)公認コースでモータースポーツ大会が開催され、冬にはわかさぎ釣りも楽しめます。市内には、バラエティ豊かな菓子店やカフェが広がり、1年を通して楽しむことができる街です。多くの方にお越しいただけることを心よりお待ちしております。



水島美喜子議長
(砂川市)

【特集 部会長市紹介】
今年6月の第95回定期総会に伴う改選で、9部会長が交代した。本号の北海道砂川市をトップバッターに、新たな部会長市を紹介していく(不定期・順不同)。

本会は、市区議会議員、議会事務局職員を対象に、近い将来我が国の経済社会構造に大きな変容を迫る主要テーマについて有識者が対応策などを解説する「2040未来ビジョン出前セミナー」を8月から実施します。高齢者人口が最大となる2040年に向け、多様な民意の集約を本義とする市議会の責務が一段と重要になり、諸課題への知識を深め、対応に備えてもらうのが狙いです。

2040出前セミナー今月スタート

出前セミナーは9部会ごとに開催し、6年間に全都道府県で実施できるようにします。開催市は毎年度、各部会内の都道府県で持ち回りとし、希望するテーマ、演題を決めてもらい、講師は本会セミナー事務局で選定。講演、質疑応答、意見交換を行います。8月は9日に柳井市で弁護士杉田昌平氏

を講師に「外国人と労働環境」と題し、19日に奈良市で住宅・土地アナリストの米山秀隆氏を講師に「空き家の増大と住宅政策」と題して、それぞれ開催します。
セミナーのテーマ・演題案は、①テクノロジーの進化と社会の変容(「キャッシュレス社会と地域経済」等) ②人口減少時代のまちづくりと地域経済の活性化(「都市のコンパクト化と地域公共交通の再構築」等) ③少子高齢化社会における社会保障政策と自治体の役割(「格差社会の実相と共生社会の可能性」等) ④地域のクロバロ化とダイバシティ(「外国企業等による土地所有の実態と課題」等) ⑤地球温暖化/異常気象と環境・エネルギー・災害対策(「災害の日本史と教訓」等) を考えています。

都市研 「都市問題に関する特別委員会(仮称)」設置へ

都市行政問題研究会 (会長 阿部真之助福岡市議会議長) は7月8日、福岡市で役員会を開催した。

冒頭、福岡市議会の議長交代に伴い新しく選任された阿部会長から挨拶があった。



阿部都市研会長 (福岡市)

解消し、全国市議会議長会に「都市問題に関する特別委員会(仮称)」を設置することを了承し、8月19日開催の第110回総会に報告するとした。そのほか、平成30年度会計決算や「都市における観光、インバウンド等への対応」に関する現地調査結果(京都市)、調査研究報告書(素案)をそれぞれ第110回総会に提案することを了承した。

協 高速道建設促進 安全対策推進へ要望書

全国高速自動車道市議会協議会(会長 石倉彰魚津市議会議長) は7月

18日、徳島市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。



石倉高速協会長 (魚津市)

石倉会長からの挨拶に続き、開催市の武知浩之副会長(徳島市議会議長)、遠藤彰良徳島市長からの挨拶があった。

協議では、「高速道路建設・整備促進等に関する要望書」を原案の通り

決定。要望書は①建設促進②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進③安全対策の推進④料金制度の4項目を大きな柱としている(要望書は本会ホームページに掲載)。



高速道路の法面を利用した津波避難施設(市民対象の説明会)【提供=徳島市】

同協議会では、平成30年度会計決算を了承したほか、役員改選などを協議した。同協議会では、高速道路を利用した防災対策の充実強化も要望していることから、武知副会長の



武知高速協副会長 (徳島市)

発案により、高速道路(四国横断自動車道及び徳島自動車道)の法面を利用して徳島市が整備した津波避難施設(左掲)を視察した。同市では平成23年度に西日本高速道路株式会社と全国初の「津波避難場所に関する基本協定」を締結。整備費用は総額4・7億円(国費2分の1)で全ての施設が完成すると4200人が収容可能となる。

地方分権提案301件 子ども・子育て支援など

子ども・子育て支援など

地方分権改革有識者会議(座長・神野直彦東大名誉教授)は6月28日、国から地方への権限移譲、規制緩和に関する自治体からの提案について、今年度は昨年(319件)から微減の301件だったことを明らかにした。このうち、市区では186団体から168件の提案があった。

今後、自治体からのヒアリングや関係府省との調整を経て12月に政府としての対応を決める。

同会議の専門部会で調査・審議する重点事項として①子ども・子育て支援②医療・福祉③街づくり、土地等有効活用④地域交通・運送網確保⑤安心・安全な暮らし⑥民間事業者活用⑦その他1の7分野を決定。このうち、子ども・子育て支援で最多の12項目の提案が寄せられた。次いで街づくり・土地等の7項目、医療・福祉の6項目が続いた。市から提案を見ると、豊中市、堺市、京都市、大阪市、神戸市の5市は地域型保育事業に関する規制緩和を提案。具体的には、児童が居住地以外の市町村で地域型保育事業を利用する際に求められる市町村間の同意や確認について、事務が形骸化しているとして簡素化を提案。

また、福井市、安芸市、四万十市、香美市の4市は、より広範囲な森林所有者の把握に役立つとして、固定資産税課税台帳の記載情報について利用可能な範囲を拡大するよう提案している。

専門部会の会議結果などは順次、内閣府HPに掲載される。(関連表11面)

2市以上（指定都市市長会単独は除く）が提案した重点項目

※番号は重点事項の番号

※令和元年の地方分権に関する提案募集「重点事項」資料（内閣府 hp）から抜粋・編集

番号	提案団体	提案名（関係府省）	市提案の概要
1	豊中市、堺市、京都市、大阪市、神戸市、指定都市市長会（内閣府、厚生労働省）	特定地域型保育事業者に対する「確認」の効力の拡大（子ども・子育て支援法）【法律改正】	事業所が所在する市町村（甲）以外の市町村（乙）の区域に居住地を有する者が当該事業所でサービスを利用する場合、事業者は市町村（甲）及び（乙）の両方の確認を受ける必要があるところ、市町村（甲）による確認のみで足りることとする。
3	堺市、神戸市（内閣府、厚生労働省）	病児保育施設を整備する者の範囲に係る規制緩和（児童福祉法）【通知改正】	地域子ども・子育て支援事業の1つである病児保育事業については「市町村が認めた者」による施設整備に対しても補助することを可能にする。
7	伊佐市、鹿児島県市長会、米子市（厚生労働省）	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所に配置すべき職員の数に看護職員を含めることを可能とする見直し（児童福祉法）【省令改正】	(1)児童発達支援事業所（センター型・センター型以外）において看護職員を配置した場合、同事業所に置くべき児童指導員・保育士（センター型以外の場合には、加えて障害福祉サービス経験者）の員数に当該看護職員数を含める(2)放課後等デイサービス事業所において看護職員を配置した場合、同事業所に置くべき児童指導員・保育士・障害福祉サービス経験者員数に、当該看護職員数を含める一ことができるようにする。
10	富山市、福井市（内閣府、文部科学省、厚生労働省）	医療的ケア児に対する訪問看護の適用範囲の拡大（健康保険法）【法律改正】	健康保険法に基づく訪問看護に関する給付について、「居宅」以外の保育所や学校等において訪問看護を受ける医療的ケア児も給付の対象とする。
13	大阪市、堺市、神戸市、広島市、（厚生労働省）	居宅介護支援事業所の管理者の資格要件に係る経過措置延長（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令）【省令改正】	居宅介護支援事業所における管理者の要件である主任介護支援専門員について、現在、経過措置として設けられている2021年3月31日まで（施行日より3年間）の期間を6年以上に延長する。
17	堺市、神戸市（厚生労働省）	へき地等の公立病院が医療従事者の派遣を受けることを可能とする見直し（労働者派遣法）【政令改正】	医師にのみ認められているへき地における労働者派遣について、現に不足している看護職員等医療従事者にも認める。
18	盛岡市、一関市、陸前高田市、（厚生労働省）	へき地での同一開設者の病院間での転院に関する取扱い見直し（診療報酬の算定方法、医療法の一部を改正する法律の施行について）【告示改正等】	医療機関の乏しいへき地における「特別の関係」に当たる病院間での転院について、入院基本料の入院日の取扱いや、紹介患者数・逆紹介患者数に関する取扱いの見直しを行う。
21	熊本市、指定都市市長会（総務省、国土交通省）	特定空家等に対する代執行時の動産の取扱いの明確化（空家等対策の推進に関する特別措置法）【法律改正】	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく代執行を行った特定空家等の中の動産の取扱いについて、具体的な保管期間及び保管期間経過後に市町村長が当該動産を処分できることを、空家等対策の推進に関する特別措置法上に規定する。
22	神戸市、加東市、（農林水産省、経済産業省）	地域未来投資促進法又は農村産業法に基づく工業団地等の拡張に係る運用の弾力化（地域未来投資促進法、農村産業法）【告示改正】	地域未来投資促進法又は農村産業法に基づく計画を作成して工業団地や工場隣接の農用地で拡張を行う場合に限り、当該法律の基本方針「農用地区域外での開発を優先する」条件について、地域への経済波及効果や農地の確保状況等を踏まえた都道府県知事の判断により、適用除外できる旨の規定を追加する。
25	福井市、安芸市、四万十市、香美市、（総務省、農林水産省）	森林所有者等に関する固定資産税情報の利用可能な範囲の拡大（森林法）【通知改正】	森林法で、地方公共団体はその保有する森林所有者等に関する情報を内部利用できる旨規定。同法運用通知で、登記簿と異なる固定資産課税台帳記載情報の利用については、届出義務が課せられた平成24年4月1日以降に森林の土地の所有者となった者に関するものに限定されているため、この限定をなくす。
27	堺市、神戸市、（国土交通省）	自家用自動車による貨物の有償運送の中山間地域における通年の利用を可能とする見直し（道路運送法）【通達改正】	道路運送法第78条第3項で認められている貨物の自家用有償運送について、中山間地域においては、地方公共団体が主宰する協議会等において地域の物流サービスの確保のために必要である旨の協議が整った場合、年間を通して認める。
28	京都市、堺市（国土交通省）	乗用タクシーによる貨物の有償運送の対象区域の拡大（道路運送法）【通達改正】【29年フォローアップ案件】	一般貨物自動車運送事業の許可を取得してタクシー車両により貨物運送を行うことができる区域については、過疎地域自立促進特別措置法上の過疎地域等に限らず、既存の貨物自動車運送事業者だけでは当該地域内の住民に係る貨物運送サービスの維持・確保が困難な地域等が含まれるよう対象区域を拡大する。
34	京都市、神戸市、（厚生労働省）	地域の大学・短大が行える職業訓練の範囲を拡充するための委託要件の緩和（職業能力開発促進法）【要領改正】	訓練開始から合格発表まで2年以上を要する資格取得について、大学・短大でも、専門学校等と同様、修了要件を各訓練校で設定できるようにする。

議事人事

※年表記がないものは平成31年、令和元年

- ▽大宰府 山崎正幸(30.11.28)
- ▽雲南
- ▽茅野 陶山良尚(4.9)
- ▽大野城 野沢明夫(4.30)
- ▽三笠 山上高昭(5.9)
- ▽富岡 武田悌一(5.14)
- ▽幸手 相川 求(5.14)
- ▽熊本 倉杉勝男(5.14)
- ▽熊本 倉重 徹(5.15)
- ▽小林 坂下春則(5.15)
- ▽藤井寺 片山敬子(5.17)
- ▽佐世保 崎山信幸(5.17)
- ▽富里 戸村喜一郎(5.21)
- ▽寝屋川 北川光昭(5.21)
- ▽都留 藤江喜美子(5.23)
- ▽流山 青野 直(5.23)
- ▽大阪 広田和美(5.23)
- ▽貝塚 真利一朗(5.23)
- ▽城陽 熊谷佐和美(5.23)
- ▽京田辺 松村博司(5.23)
- ▽新宮 前田賢一(5.23)
- ▽恵庭 伊藤雅暢(5.24)
- ▽柏崎 真貝維義(5.24)
- ▽敦賀 和泉 明(5.24)
- ▽国分寺 皆川りうこ(5.24)
- ▽新宿 吉住はるお(5.24)
- ▽江東 米沢和裕(5.24)
- ▽目黒 宮澤宏行(5.24)

- ▽中野(東京) 高橋かずちか(5.24)
- ▽江戸川 田中寿一(5.24)
- ▽南アルプス 齊藤博明(5.24)
- ▽加須 竹内政雄(5.24)
- ▽岐阜 大野一生(5.24)
- ▽和歌山 井上直樹(5.24)
- ▽墨田 田中邦友(5.27)
- ▽品川 渡辺裕一(5.27)
- ▽荒川 茂木 弘(5.27)
- ▽筑紫野 高原良規(5.27)
- ▽福井 堀川秀樹(5.28)
- ▽千代田 小林たかや(5.28)
- ▽中央(東京) 押田まり子(5.28)
- ▽文京 海老澤敬子(5.28)
- ▽春日部 金子 進(5.28)
- ▽港 二島豊司(5.29)
- ▽石狩 加納洋明(5.31)
- ▽島田 村田千鶴子(6.3)
- ▽知多 竹内慎治(6.3)
- ▽尾鷲 濱中佳芳子(6.3)
- ▽吹田 吉瀬武司(6.3)
- ▽加西 土本昌幸(6.3)
- ▽さぬき 八木 弘(6.3)
- ▽鎌倉 久坂くにえ(6.5)
- ▽水戸 安藏 栄(6.5)
- ▽栗東 藤田啓仁(6.5)
- ▽吉野川 相原一永(6.5)
- ▽日置 漆島政人(6.6)
- ▽足立 鹿浜 昭(6.7)
- ▽佐野 春山敏明(6.7)
- ▽防府 河杉憲二(6.10)
- ▽栗原 佐藤久義(6.11)

- ▽札幌 五十嵐徳美(6.13)
- ▽千歳 佐々木雅宏(6.13)
- ▽練馬 上野ひろみ(6.13)
- ▽田辺 安達克典(6.14)
- ▽調布 渡辺進二郎(6.17)
- ▽西宮 大石伸雄(6.18)
- ▽瀬戸内 日下敏久(6.19)
- ▽茂原 ますだよしお(6.20)
- ▽島原 生田忠照(6.20)
- ▽奈良 森田一成(6.25)
- ▽野田 竹内美穂(6.26)
- ▽西尾 稲垣一夫(6.26)
- ▽河内長野 峯満寿人(6.26)
- ▽上尾 深山 孝(6.27)
- ▽美唄 金子義彦(6.28)
- ▽北上 阿部眞希男(6.28)
- ▽あわら 山田重喜(6.28)
- ▽市原 塚本利政(6.28)
- ▽魚沼 遠藤徳一(7.3)
- ▽新潟 真鍋修司(7.9)
- ▽新潟 岩間勝栄(7.12)
- ▽副議長
- ▽雲南 周藤正志(30.11.28)
- ▽太宰府 藤井雅之(4.9)
- ▽茅野 伊藤 勝(4.30)
- ▽大野城 井上正則(5.9)
- ▽西都 荒川昭英(5.10)
- ▽三笠 谷内純哉(5.14)
- ▽富岡 壁田賢二(5.14)
- ▽幸手 小林啓子(5.14)
- ▽熊本 上田芳裕(5.15)
- ▽小林 高野良文(5.15)
- ▽佐世保 山口裕二(5.17)

- ▽富里 岡野耕平(5.21)
- ▽寝屋川 村上順一(5.21)
- ▽都留 天野利夫(5.23)
- ▽流山 中村彰男(5.23)
- ▽大阪 有本純子(5.23)
- ▽貝塚 籾内留治(5.23)
- ▽城陽 小松原一哉(5.23)
- ▽京田辺 河田美穂(5.23)
- ▽新宮 東原伸也(5.23)
- ▽恵庭 野沢宏紀(5.24)
- ▽柏崎 佐藤和典(5.24)
- ▽新発田 渡邊喜夫(5.24)
- ▽敦賀 馬淵清和(5.24)
- ▽国分寺 本橋たくみ(5.24)
- ▽新宿 北島としあき(5.24)
- ▽江東 佐竹としこ(5.24)
- ▽目黒 川原のぶあき(5.24)
- ▽中野(東京) 平山英明(5.24)
- ▽江戸川 関根麻美子(5.24)
- ▽南アルプス 清水重仁(5.24)
- ▽加須 小勝裕真(5.24)
- ▽岐阜 西垣信康(5.24)
- ▽豊中 井本博一(5.24)
- ▽藤井寺 瀬川 覚(5.24)
- ▽和歌山 松本哲郎(5.24)
- ▽墨田 加納 進(5.27)
- ▽品川 たけうち忍(5.27)
- ▽荒川 菊地秀信(5.27)
- ▽筑紫野 辻本美恵子(5.27)

- ▽福井 池上優徳(5.28)
- ▽千代田 大串ひろやす(5.28)
- ▽文京 岡崎義頭(5.28)
- ▽春日部 海老原光男(5.28)
- ▽港 阿部浩子(5.29)
- ▽石狩 上村 賢(5.31)
- ▽島田 杉野直樹(6.3)
- ▽知多 夏目 豊(6.3)
- ▽尾鷲 奥田尚佳(6.3)
- ▽吹田 玉井美樹子(6.3)
- ▽加西 原田久夫(6.3)
- ▽さぬき 江村信介(6.3)
- ▽鎌倉 池田 実(6.5)
- ▽水戸 黒木 勇(6.5)
- ▽栗東 田中英樹(6.5)
- ▽吉野川 川村洋樹(6.5)
- ▽日置 下御領昭博(6.6)
- ▽足立 くぼた美幸(6.7)
- ▽栃木 千葉正弘(6.7)
- ▽野田 小暮博志(6.7)
- ▽佐野 古橋敏夫(6.7)
- ▽栗原 阿部貞光(6.11)
- ▽千歳 宮原伸哉(6.13)
- ▽練馬 宮原よしひこ(6.13)
- ▽田辺 陸平輝昭(6.14)
- ▽調布 宮本和実(6.17)
- ▽西宮 野口あけみ(6.18)
- ▽瀬戸内 小野田光(6.19)
- ▽茂原 前田正志(6.20)
- ▽松山 大塚啓史(6.20)
- ▽島原 上田義定(6.20)
- ▽芦屋 寺前尊文(6.21)
- ▽周南 清水芳将(6.24)

- ▽西尾 本郷照代(6.26)
- ▽河内長野 浦山宣之(6.26)
- ▽奈良 宮池 明(6.26)
- ▽美唄 桜井龍雄(6.28)
- ▽北上 及川 誠(6.28)
- ▽あわら 吉田太一(6.28)
- ▽市原 田尻 貢(6.28)
- ▽魚沼 岡部計夫(7.3)
- ▽新潟 岸田光広(7.9)
- ▽錫田
- ▽事務局長 一重作茂兵衛(7.12)
- ▽美唄 村谷昌春(4.1)
- ▽東御 横関政史(4.1)
- ▽錫田 小沼喜勝(4.1)
- ▽富岡 佐藤正和(4.1)
- ▽上尾 石井孝浩(4.1)
- ▽加古川 石見安平(4.1)
- ▽大田(島根) 大谷 積(4.1)
- ▽雲南 三原修三(4.1)
- ▽大竹 田中宏幸(4.1)
- ▽岩国 樋谷正俊(4.1)
- ▽松山 渡部俊明(4.1)
- ▽佐世保 池田真二(4.1)
- ▽南城 山城 匡(4.1)
- ▽三笠 中原 保(5.23)
- ▽別府 安達勤彦(5.27)

お知らせ
 8月15日付け第2093号は、2094号との合併号とし、8月25日付け2093・4号として発行します。